

DIMOGCHA 最終セミナー

平成29年1月31～2月1日、ドイツ・ロストックのマックス・プランク人口研究所（MPIDR）において、DIMOGCHA 最終セミナーが開催された。DIMOGCHA（From Disparities in Mortality Trends to Future Health Changes）は、フランス国立人口研究所（INED）とMPIDRを中心とした死因統計に関する国際プロジェクトであり、日本からは国立社会保障・人口問題研究所が「長寿化・高齢化の総合的分析及びそれらが社会保障等の経済社会構造に及ぼす人口学的影響に関する研究」（平成26～28年度）の一環として参加している。このプロジェクトは、一貫した定義に基づく長期時系列データの構築・提供を目的としており、既に昨年 Human Cause-of-Death Database（HCD）として公開が始まっている（<http://www.causesofdeath.org>）。今回のセミナーは、その最終セミナーであり、日本からは筆者が出席し、日本のデータ構築に関する研究報告を行った。

セミナーは2日間で6つのセッションが設けられ、各国のデータ構築や応用研究の報告と討論が行われた。（大津 唯 記）

インドネシアの人口高齢化および人口移動に関する調査研究

厚生労働科学研究補助金事業（地球規模保健課題推進研究事業）「東アジア、ASEAN 諸国の人口高齢化と人口移動に関する総合的研究」（研究代表者：鈴木透）の一環として、国際関係部の中川雅貴が2月20日から23日にかけてインドネシアのジャカルタに滞在し、インドネシアにおける人口高齢化および人口移動に関する資料収集ならびに専門家からのヒアリング調査等を行った。最初に訪問したインドネシア国立科学院（Lembaga Ilmu Pengetahuan Indonesia: LIPI）では、同院の地域研究センター（Pusat Penelitian Sumberdaya Regional）に在籍する研究者を中心に構成されているプロジェクトチームより、日本での技能実習経験のあるインドネシア人帰国者を対象とした調査研究プロジェクトの実施状況についての説明を受け、日本を含む諸外国との二国間協定を通じた労働者（実習生・研修生を含む）の送り出し政策に関する展望についての意見交換を行った。

続いて訪問した国立インドネシア大学人口研究所（Universitas Indonesia, Lembaga Demografi）では、先方の要請により、同研究所の研究スタッフならびに大学院生を対象に、「Population Ageing and Policy Responses in Japan」と題する講演を行った。現在、本格的な人口ボーナス期を迎えているインドネシアにおいても、出生率の低下を背景に、今後、高齢化が急速に進むことが見込まれており、質疑応答のセッションでは、日本の高齢者ケアをめぐる諸制度の細部に関する質問が出るなど、高齢化先進国の経験についての関心の高さがうかがえた。講演の後、同研究所の Turro Wongkaren 所長、Dewa Wisana 副所長、そして今回の筆者の訪問に際する調整を行って下さった Diahadi Setyonaluri 博士とその研究グループに所属する研究スタッフおよび大学院生を交えて、国際人口移動を含むインドネシアにおける人口移動の研究状況についての情報収集ならびに意見交換を行った。また、今後、研究交流を拡大し、共同研究についても推進していくことを確認した。

なお、ジャカルタ滞在中、筆者は、現地の日本大使館が主催する経済連携協定（EPA）によるインドネシア人看護師・介護福祉士を対象とした帰国後の就職説明会を見学する機会を得た。日本国内では、インドネシア人看護師・介護福祉士を含め、EPA 帰国者の「その後」に関する関心は高いとは言えず、情報も少ないが、帰国者たちを取り巻く送り出し国の状況を垣間見ることができ貴重な経験であった。このような機会を提供していただいた在インドネシア日本大使館関係者のご厚意に、改めて感謝申し上げる。（中川雅貴 記）